

4 文科高第 1 9 0 5 号
令和 5 年 3 月 2 8 日

各都道府県知事 殿

文部科学省高等教育局長
池 田 貴 城

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱の改正について（通知）

標記のことについて、別添のとおり一部改正されましたので通知します。

担 当：高等教育局私学部私学助成課助成第二係
T E L：03-5253-4111(内線 2774)
E-Mail：josei2@mext.go.jp

私立学校施設整備費補助金に係る交付要綱の改正について

1. 改正を要する交付要綱

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱

2. 改正内容

・耐震改築に係る補助制度の延長（附則第2条、第7条）

令和4年度補正予算（一部、令和5年度に繰越し）及び令和5年度に計上されている防災機能強化事業のうち耐震改築工事のための施設整備について、令和5年度の交付決定をするものであること、また、耐震改築工事の実施にあたっては、耐震診断、実施設計、取壊しを伴い、複数年に渡る工事を余儀なくされることもあることから、令和6年度末までに交付決定するものについて補助対象とする。

・施設環境改善整備事業の延長（附則第3条、第8条から第10条）

令和4年度補正予算（一部、令和5年度に繰越し）及び令和5年度に計上されている施設環境改善整備事業（トイレ改修、空調設備等）について、令和5年度の交付決定をするものであることから、令和5年度末までに交付決定するものについて補助対象とする。

・制度緩和（下限額引き下げ）【延長】（附則第4条）

「高機能化整備事業（教室の情報化に関連した校内LANの整備）」について、令和5年度末までに交付決定するものについて制度緩和を行う。

区分	緩和前	緩和後
高機能化整備事業（教室の情報化に関連した校内LANの整備）	1,000万円	250万円

※ただし、上限額は3,000万円とする。

・制度緩和（耐震診断に要する経費に限定した補助制度）【新規】（附則第5条）

私立学校施設の一部においては耐震診断未実施であり、耐震化が進まない一因となっていることから、耐震化を一層促進させるため、耐震改築工事及び耐震補強工事の実施にあたり、事前に行う耐震診断について、耐震診断の実施後必要となる工事に着手する場合に限り、耐震診断の実施に要する経費に限定して交付の対象とする。なお、耐震診断に係る要するに経費の下限はないものとし、令和5年度末までに交付決定するものについて補助対象とする。

・制度緩和（下限額引き下げ）【新規】（附則第6条）

不審者の侵入事案を受け、学校安全の確保に向け、侵入者防止対策を強化するため、安全管理対策（防犯対策）について、令和7年度末までに交付決定するものについて制度緩和を行う。

区分	緩和前	緩和後
安全管理対策（防犯対策）	400万円	100万円

※ただし、上限額は2億円とする。

・技術的修正（第2条）

第1項第二号の記載を修正する（耐震改築工事：削除、特別支援学校老朽改築工事：追加）。

・事業内容の変更（廃止）に伴う変更（第3条）

第5号に係る部分を削除する。

・語句の変更（第12条）

大臣の承認を要するため、届出書から承認申請書に変更する。

・事業内容の変更（廃止）に伴う変更（別表）

別表の1高機能化整備事業の5及び6を削除する。

・技術的修正（別表）

別表の2防災機能強化施設整備事業の4を特別支援学校老朽改築工事へ修正し、6を削除する。

・表現の適正化（別表）

本則の条文における記載と別表の記載が異なっているため、別表の記載を変更する。

・押印省略等に伴う各種様式の変更

押印省略に伴い、各種様式に本件責任者等の欄を設ける。

紙媒体での提出から、電子媒体での提出に切り替えることに伴い、提出部数を変更する。

3. 適用日

令和5年4月1日から適用

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱 新旧対照表

新	旧
<p>私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備（私立高等学校等施設高機能化整備費）交付要綱</p> <p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定 (平成14年 3月27日 一部改正) (平成16年 4月 1日 一部改正) (平成18年 3月 9日 一部改正) (平成18年 7月28日 一部改正) (平成19年 8月10日 一部改正) (平成21年 3月30日 一部改正) (平成21年 6月 2日 一部改正) (平成23年 7月 5日 一部改正) (平成23年11月21日 一部改正) (平成25年 2月27日 一部改正) (平成26年 3月31日 一部改正) (平成26年 4月 1日 一部改正) (平成27年 4月 1日 一部改正) (平成28年 3月22日 一部改正) (平成28年 4月 1日 一部改正) (平成29年 3月24日 一部改正) (平成30年 1月 4日 一部改正) (平成30年 3月14日 一部改正) (平成31年 3月29日 一部改正) (令和 2年 5月15日 一部改正) (令和 2年12月25日 一部改正) (令和 3年 3月29日 一部改正) (令和 4年10月 6日 一部改正) (令和 5年 3月28日 一部改正)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>第2条 この補助金は、私立の幼稚園（幼保連携型認定こども園を含む。）、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（以下「高等学校等」という。）を設置する学校法人が次に掲げる事業（幼稚園については、第4号の施設等災害復旧事業に限る。以下「補助事業」という。）を行う場合において、その経費の一部を 補助することにより、高等学校等の教育の充実と質的向上を図ることを目的とする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 防災機能強化施設整備事業 学校法人が設置する高等学校等における防災機能の強化（耐震補強工事、非構造部材の耐震対策）、安全管理対策、屋外防災施設の設置等、特別支援学校老朽改築工事並びに津波移転改築工事のための施設整備事業</p> <p>三～四 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備（私立高等学校等施設高機能化整備費）交付要綱</p> <p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定 (平成14年 3月27日 一部改正) (平成16年 4月 1日 一部改正) (平成18年 3月 9日 一部改正) (平成18年 7月28日 一部改正) (平成19年 8月10日 一部改正) (平成21年 3月30日 一部改正) (平成21年 6月 2日 一部改正) (平成23年 7月 5日 一部改正) (平成23年11月21日 一部改正) (平成25年 2月27日 一部改正) (平成26年 3月31日 一部改正) (平成26年 4月 1日 一部改正) (平成27年 4月 1日 一部改正) (平成28年 3月22日 一部改正) (平成28年 4月 1日 一部改正) (平成29年 3月24日 一部改正) (平成30年 1月 4日 一部改正) (平成30年 3月14日 一部改正) (平成31年 3月29日 一部改正) (令和 2年 5月15日 一部改正) (令和 2年12月25日 一部改正) (令和 3年 3月29日 一部改正) (令和 4年10月 6日 一部改正)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>第2条 この補助金は、私立の幼稚園（幼保連携型認定こども園を含む。）、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（以下「高等学校等」という。）を設置する学校法人が次に掲げる事業（幼稚園については、第4号の施設等災害復旧事業に限る。以下「補助事業」という。）を行う場合において、その経費の一部を 補助することにより、高等学校等の教育の充実と質的向上を図ることを目的とする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 防災機能強化施設整備事業 学校法人が設置する高等学校等における防災機能の強化（耐震補強工事、非構造部材の耐震対策）、安全管理対策、屋外防災施設の設置等、耐震改築工事並びに津波移転改築工事のための施設整備事業</p> <p>三～四 (略)</p> <p>2 (略)</p>

第3条 文部科学大臣は、学校法人に対し、当該学校法人の設置する高等学校等が補助事業を行う場合に、これに必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 (略)

3 前項の規定は、前条第1項第2号及び第4号に掲げる補助事業には適用しない。

第3条～第11条

(略)

第12条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その旨を記載した承認申請書を文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

第13条～第21条

(略)

附 則 (平成18年 7月28日)

附 則 (平成25年 2月27日)

附 則 (平成26年 3月31日)

附 則 (平成26年 4月 1日)

附 則 (平成27年 4月 1日)

附 則 (平成28年 4月 1日)

附 則 (平成29年 3月24日)

附 則 (平成30年 1月 4日)

附 則 (平成30年 3月14日)

附 則 (平成31年 3月29日)

附 則 (令和 2年 5月15日)

附 則 (令和 3年 3月29日)

附 則 (令和 4年10月 6日)

(略)

附 則 (令和5年3月28日)

第1条 この要綱の規定は、令和5年4月1日以降に交付を決定するものから適用し、令和4年度末までに交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第2条 要綱第2条第1項第二号を次のように改める。

二 防災機能強化施設整備事業

学校法人が設置する高等学校等における防災機能の強化（耐震補強工事、非構造部材の耐震対策）、安全管理対策、屋外防災施設の設置等、特別支援学校老朽改築工事、津波移転改築工事及び耐震改築工事のための施設整備事業

第3条 要綱第2条第1項第四号の次に次の一号を追加する。

五 施設環境改善整備事業

学校法人が設置する高等学校等における衛生環境の改善の推進を図るための整備事業

第3条 文部科学大臣は、学校法人に対し、当該学校法人の設置する高等学校等が補助事業を行う場合に、これに必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 (略)

3 前項の規定は、前条第1項第2号、第4号及び第5号に掲げる補助事業には適用しない。

第3条～第11条

(略)

第12条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その旨を記載した届出書を文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

第13条～第21条

(略)

附 則 (平成18年 7月28日)

附 則 (平成25年 2月27日)

附 則 (平成26年 3月31日)

附 則 (平成26年 4月 1日)

附 則 (平成27年 4月 1日)

附 則 (平成28年 4月 1日)

附 則 (平成29年 3月24日)

附 則 (平成30年 1月 4日)

附 則 (平成30年 3月14日)

附 則 (平成31年 3月29日)

附 則 (令和 2年 5月15日)

附 則 (令和 3年 3月29日)

附 則 (令和 4年10月 6日)

(略)

(新設)

第4条 別表の1高機能化整備事業の1から4を次のように改める。

1 高 機 能 化 整 備 事 業	1. 教育の情報化に関連した教室等の改造工事 2. 特別教室及び多目的室、図書室の整備 3. 校舎等のバリアフリー化整備 4. カウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備	工事費、実施設計費及び教育設備（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業の対象設備を除く。）の購入に要する経費の合計額とする。	1 学校あたり1,000万円以上2億円以下（ただし教室の情報化に関連した校内LANの整備については250万円以上3,000万円以下。カウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備については下限を400万円とし、校舎等のバリアフリー化整備については下限を300万円とする。なお、私立高等学校等ICT設備整備推進事業に伴う施設整備に係るものについては下限を300万円）とする。	1／3以内
---	---	---	---	-------

第5条 別表の2防災機能強化施設整備事業の1を次のように改める。

2 防 災 機 能 強 化 施 設 整 備 事 業	1. 耐震補強工事、耐震診断、非構造部材の耐震対策工事及び付帯工事	工事費、実施設計費、耐震診断費・耐震点検に要する経費の合計額とする。 <u>ただし、耐震診断については耐震診断費に要する経費のみとする。</u>	耐震補強工事については1学校あたり400万円以上とし、上限はないものとする。 <u>ただし、耐震診断については上限・下限はないものとする。</u> 非構造部材の耐震対策工事については、1学校あたり2億円以下とする。	地震による倒壊の危険性が高い施設の耐震補強工事及び付帯工事 1／2以内 上記以外 1／3以内
---	-----------------------------------	---	---	---

第6条 別表の2防災機能強化施設整備事業の2を次のように改める。

2 防 災 機 能 強 化 施 設 整 備 事 業	2. 安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事	工事費、実施設計費、安全対策設備の購入に要する経費の合計額とする。	安全管理対策（防犯対策）については、1学校あたり100万円以上2億円以下とする。 安全管理対策（アスベスト対策）については、上限・下限はないものとする。	<u>安全管理対策（防犯対策）1／2以内</u> 安全管理対策（アスベスト対策） 1／3以内
---	----------------------------------	-----------------------------------	---	--

（新設）

第7条 別表の2防災機能強化施設整備事業の5の次に次の項目を追加する。

2 防 災 機 能 強 化 施 設 整 備 事 業	6. 耐震改築工事及び付帯工 事	工事費、実施設計費 耐震診断に要する経 費の合計額とする。	上限・下限はないもの とする。	1／3以内
---	---------------------	-------------------------------------	--------------------	-------

第8条 別表の4施設等災害復旧事業の次に次の項目を追加する。

5 施 設 環 境 改 善 整 備 事 業	1. 学校の衛生環境の改善の 推進を図るためのトイレの 改修整備 2. 学校の衛生環境の改善の 推進を図るための教室等の 空調設備等の整備	工事費、実施設計費 に要する経費の合計 額とする。	1学校あたり200万円 以上2億円以下とする。	1／3以内
---	--	---------------------------------	----------------------------	-------

第9条 別紙様式第1の別紙1の事業区分を次のように改める。

事業区分	施設高機能化整備事業・防災機能強化施設整備事業（〇〇事業）・エコキャンパス推進事業 ・施設環境改善整備事業
------	--

第10条 別紙様式第2の1を次のように改める。

1 事業区分には、施設高機能化整備事業・防災機能強化施設整備事業（〇〇事業）・エコキャンパス推進事業、施設等災害復旧事業、施設環境改善整備事業のいずれかを記載すること。

第11条 前9条は、令和5年度末までに交付を決定するものについて適用する。ただし、第2条、第7条については、令和6年度末までに交付を決定するものについて適用し、第6条については、令和7年度末までに交付を決定するものについて適用する。

（新設）

別 表

1 高機能化整備事業	1. 教育の情報化に関連した教室等の改造工事 2. 特別教室及び多目的室、図書室の整備 3. 校舎等のバリアフリー化整備 4. カウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備	工事費、実施設計費及び教育設備（私立高等学校等 I C T 教育設備整備推進事業の対象設備を除く。）の購入に要する経費の合計額とする。	1 学校あたり1,000万円以上 2 億円以下（ただしカウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備については下限を400万円とし、校舎等のバリアフリー化整備については下限を300万円とする。 なお、私立高等学校等 I C T 設備整備推進事業に伴う施設整備に係るものについては、下限を300万円）とする。	1／3 以内
2 防災機能強化施設整備事業	1. 耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事及び付帯工事	工事費、実施設計費、耐震診断費・耐震点検に要する経費の合計額とする。	耐震補強工事については、1 学校あたり400万円以上 2 億円以下とする。 非構造部材の耐震対策工事については、1 学校あたり2 億円以下とする。	地震による倒壊の危険性が高い施設の耐震補強工事及び付帯工事 1／2 以内 上記以外 1／3 以内
	2. 安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事	工事費、実施設計費、安全対策設備の購入に要する経費の合計額とする。	安全管理対策（防犯対策）については、1 学校あたり400万円以上 2 億円以下とする。 安全管理対策（アスベスト対策）については、上限・下限はないものとする。	1／3 以内
	3. 防災機能強化のための屋外防災施設の設置等	防災機能強化のための屋外防災施設等の整備に要する経費	1 学校あたり、2 億円以下（避難所指定を受けている学校が行う自家発電設備の単体整備については、1 学校あたり200万円以上500万円以下）とする。	1／3 以内
	4. 特別支援学校老朽改築工事及び付帯工事	工事費、実施設計費に要する経費の合計額とする。	上限・下限はないものとする。	1／3 以内
	5. （略）			

別 表

1 高機能化整備事業	1. 教育の情報化に関連した教室等の改造工事 2. 特別教室及び多目的室、図書室の整備 3. 校舎等のバリアフリー化整備 4. カウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備	工事費、実施設計費及び教育設備（私立高等学校等 I C T 教育設備整備推進事業の対象設備を除く。）の購入に要する経費の合計額とする。	1 学校あたり1,000万円以上 2 億円以下（ただしカウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備については下限を400万円とし、校舎等のバリアフリー化整備については下限を300万円とする。 なお、私立高等学校等 I C T 設備整備推進事業に伴う施設整備に係るものについては、下限を300万円）とする。	1／3 以内
	5. 地上デジタル放送視聴のために必要な設置工事を伴うアンテナ設備等の整備		1 学校あたり2 億円以下とする。	1／2 以内
	6. 東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う校庭の空間線量率の増加に対応するために行う、学校施設における冷暖房設備の設置（工事を伴う新設・更新）		1 学校あたり2 億円以下とする。	1／3 以内
2 防災機能強化施設整備事業	1. 耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事及び付帯工事 2. 安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事	工事費、実施設計費、耐震診断費・耐震点検に要する経費及び安全対策設備の購入に要する経費の合計額とする。	耐震補強工事及び安全管理対策（防犯対策）については、1 学校あたり400万円以上 2 億円以下とする。 非構造部材の耐震対策工事については、1 学校あたり2 億円以下とする。 安全管理対策（アスベスト対策）については、上限・下限はないものとする。	地震による倒壊の危険性が高い施設の耐震補強工事及び付帯工事 1／2 以内 上記以外 1／3 以内
	3. 防災機能強化のための屋外防災施設の設置等	防災機能強化のための屋外防災施設等の整備に要する経費	1 学校あたり、2 億円以下（避難所指定を受けている学校が行う自家発電設備の単体整備については、1 学校あたり200万円以上500万円以下）とする。	
	4. 耐震改築工事及び付帯工事	工事費、実施設計費及び耐震診断の合計額とする。	上限・下限はないものとする。	1／3 以内
	5. （略）			
	6. 私立特別支援学校の老朽改築工事及び付帯工事	工事費、実施設計費に要する経費の合計額とする。	上限・下限はないものとする。	1／3 以内

別 表
3 (略)

4 施 設 等 災 害 復 旧 事 業	災害により被災した施設・設備の復旧整備	工事費設備費に要する経費の合計額	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の額が、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項の規定により確認された私立幼稚園（この区分において「特定私立幼稚園」という。）及び私立の幼保連携型認定こども園の教育を実施する部分にあっては30万円以上、特定私立幼稚園以外の私立幼稚園にあっては60万円以上、特別支援学校にあっては90万円以上、小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校の前期課程にあっては150万円以上、高等学校及び中等教育学校の後期課程にあっては210万円以上であること。	2／5 以内
--	---------------------	------------------	--	--------

別 表
3 (略)

4 施 設 災 害 復 旧 事 業	災害により被災した施設・設備の復旧整備	工事費設備費に要する経費の合計額	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の額が、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項の規定により確認された私立幼稚園（この区分において「特定私立幼稚園」という。）及び私立の幼保連携型認定こども園の教育を実施する部分にあっては30万円以上、特定私立幼稚園以外の私立幼稚園にあっては60万円以上、特別支援学校にあっては90万円以上、小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校の前期課程にあっては150万円以上、高等学校及び中等教育学校の後期課程にあっては210万円以上であること。	2／5 以内
---	---------------------	------------------	--	--------